

備前市施策評価シート

(平成17年度事業)

施策名 (小項目)	消防・防災	コード 01-04-02	担当課 電話	総務課 64-1807
--------------	-------	-----------------	-----------	----------------

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目(基本施策)	災害に強いまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	市民の生命、身体及び財産を災害から守る。災害が発生した際は、その被害を軽減する。	
② 市民ニーズ (反応、問合せ等)	災害情報の正確で迅速な伝達。土嚢、シート等資材の準備と配布。ハード面では、防災通信施設の整備、高潮・津波対策の充実。河川改修砂防施設の整備については、市民アンケートによると、重要度も満足度も高いのでこのまま続けていく。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	近年の災害は、複雑多様化しており、大規模な災害が発生する潜在的な危険性ははらんでいる。市民による自主防災組織の育成や災害時要援護者への対応が急がれる。非常備消防においては、団員の確保が全国的な課題であり、本市も例外ではない。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 消防防災施設の整備 地域防災力の向上 防火・防災意識の向上と災害時要援護者の避難対策の推進 消防体制の整備充実 	

⑤ 施策成果指標の検討・設定(基本目標・基本施策・施策意図から検討する)

意図・推進内容のキーワード	考えられる施策成果指標名	順位
消防施設設備の整備	整備計画に基づく整備率、整備費	3
消防団活動の充実	定員の充足率	4
防災意識の向上	自主防災組織の組織率	2
市民の安心・信頼の確保	消防に満足している市民の割合(アンケート)	1

施策に対する 成果指標名	単位	評価年度	目標値		ベンチ マーク	指標の説明
			H17	H23		
1 満足している市民の割合(満足度)	目標	%	50.0	50		市民アンケートにより「満足」「まあ満足」と答えた人の割合
	実績	%	42.0			
	達成率	%	84.0			
参考1 自主防災組織の組織率	目標	%	100.0	60	70	自主防災組織に属する世帯数/住民基本台帳の全世帯数
	実績	%	47.1			
	達成率	%	47.1			
参考2 消防施設設備の整備率	目標	%	100.0			長期的な整備計画がないので、予算執行率で代えている
	実績	%	100.0			
	達成率	%	100.0			
参考3 定員の充足率	目標	%	100.0			長期的な整備計画がないので、予算執行率で代えている
	実績	%	97.7			
	達成率	%	97.7			

市民意識 調査結果	施策名	調査年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
消防	重要だと思っている市民の割合	%	6.5			
	満足している市民の割合	%	42.0			

⑥ 施策構成事務事業の評価

担当課長評価

施策を構成する事務事業名 ()はその人件費(単位:千円)	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	直接事業費(単位:千円)		優先 順位 (A~C)
			17年度 事業費		
1 消防施設管理事業 (2,600)	C	消防施設管理	1,535		A
		消防施設整備工事	11,184		B
		消防施設備品	882		A
		消火栓移設負担金	1,085		B
		水道新設負担金	54		B
2 防災行政無線管理事業 (2,600)	C	防災行政無線管理	3,558		A
		防災行政無線整備工事	25,109		A
		防災行政無線備品	439		B
		電波利用負担金	116		C
3 水害対策事業 (4,020)	D	防災会議	0		C
		水害対策資機材	2,446		B
		水害対策整備工事	2,982		B
		地方防災映像伝送システム整備事業負担金	916		C
		備蓄資機材等整備	1,624		B
4 自主防災組織活動支援事業 (2,254)	C	市自主防災組織活動事業助成金	1,950		B
		コミュニティ助成事業自主防災組織活動事業助成金	3,300		B
5 常備消防負担金事業 (996)	C	東備消防組合負担金	723,315		A

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)

H17
892,526

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
県	防災対策事業	防災情報の提供
自主防災組織	災害時要援護者の避難誘導	
都市整備課	河川管理事業	河川改修・砂防施設整備
下水道課	雨水施設整備事業	雨水対策の推進
東備消防組合	火災の消火	家屋建物火災にはなくてはならない

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	2	住民満足度、自主防災組織の組織率ともに、50%に満たない。	3	同左 不満足度は8.7%と低い
2 事業構成の適当性	4	災害防止にはぜひ必要な事業	4	同左
3 施策の有効性	4	災害時の迅速な対応が可能となる	4	同左
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示		消防施設設備は、年次的に整備する。消防団員の資質向上に向けて、常に訓練の充実が必要。合併後の、消防団の融和を図ることが、より一層の消防力の向上につながる。		防災行政無線の統合、自主防災組織の充実
担当部長コメント		住民の生命・財産を守ることは、行政の最大の使命で、「安心・安全なまちづくり」は、市長の政治信念であり、施設設備の整備とともに、協働の精神に基づく自主防災組織の組織率アップに努める。		

